

別添資料

別添 3-1 タイ (モンクット王工科大学) 組織・機能の変化表

＜教育の質の向上＞	モンクット王工科大学がバングラデシュに展開した教育の状況	モンクット王工科大学がバングラデシュに展開した教育の状況	現況の状況
<p>教育課程の設置</p> <p>・1976年電子工学研究センター(ERC)設置 ・1981年コンピュータ研究センター設置 ・1985年大学院設置(学部以外の組織として)</p>	<p>モンクット王工科大学がバングラデシュに展開した教育の状況(1988年～1993年)</p> <p>・1988年開始時(1988年)、工学部10学科(学生数:2,495名、教員数:153人、1990年度) ・データ通信分野において、パートタイムコースおよび修士課程(コンピュータ)の新設を行った ・電気通信分野では通信工学に3年制の夜間部が新設された ・1990年 機械工学科にて、修士課程(機械工学専攻)の発足</p>	<p>モンクット王工科大学情報通信技術センター(1993年7月～8月)</p> <p>・工学部内における学生数(1996年当時): 大学院生5,100名、学部生11,300名を有する ・通信システム、情報技術、信号処理の3分野にそれぞれ4、3、4の研究室を設置した。 1999年より通信システム内に信号処理システム研究室が追加された。</p>	<p>現況の状況</p> <p>工学部内13学科。工学部内の教員は304名、学生数は学部生7,000名、修士課程1,176名、博士課程304名(2007年現在)。</p>
<p>教員のレベル</p> <p>＜データ処理＞ ・C教員2名。うち、1名が日本へ留学中(終了時)。また、1名は修士以上の学位保持者である。 ＜半導体＞ ・名簿上のC教員は12名だが、実質活動しているのは3名(うち2名は語学ではない)。本邦研修は4名が参加した。 ＜電力工学＞ ・C教員15名。タイの工業化に伴い、優秀な技術者は高給で民間企業に吸収されてしまったため、定着率が悪化している。博士2名、修士4名、学部生9名。</p>	<p>プロジェクタ開始時(1988年)、工学部10学科(学生数:2,495名、教員数:153人、1990年度) ・データ通信分野において、パートタイムコースおよび修士課程(コンピュータ)の新設を行った ・電気通信分野では通信工学に3年制の夜間部が新設された ・1990年 機械工学科にて、修士課程(機械工学専攻)の発足</p>	<p>ReCCIITにおいて活躍していた教員88名が昇格した(教授1名、準教授3名、助教3名にそれぞれ昇格)。加えて1名が早稲田へ移籍。 ・研究室の多くは定期更新にセミナーを開き、学生の知識を高め、研究論文の進捗を確認している。 ・カウンセラーパート教員数は16名、うち40名の教員が日本で研修に参加している。</p>	<p>ReCCIITにおけるスタッフ数: 研究自己1名、リサーチアシスタント16名、事務職員4名。このうち、修士号以上の学位保持者は研究員全員およびリサーチアシスタント4名である。 ・工学部教員数は401名(うち事務スタッフ100名)(2007年現在)</p>
<p>学位取得者数、または学生数の推移</p> <p>入手データなし</p>	<p>入学データなし</p>	<p>入学データなし</p>	<p>・プロジェクタ終了後(2003～2004年)では、博士19名、修士139名輩出。 ・ReCCIITにおける2004年度現在の学位取得者は、修士号42名、博士号:3名。</p>
<p>カリキュラム</p> <p>＜データ処理＞ ・コンピュータ工学が各学部学生に、コンピュータが大学職員および部外者に教育普及を行っており、カリキュラムも徐々に充実してきている。 ＜半導体＞ ・計画打合せチーム報告書に記載の通り、コンピュータの内容に大きな変更はない。 ・RCI開始前と終了時で比較すると特に大きな差異は見られないが、3年生に対して実施する卒業研究やゼミに工夫が見られ、内容が年々充実してきている。</p>	<p>＜開始当初の状況＞1987年8月事前調査報告書185ページより多くの学科が比較的新しいため、現状に合わせては十分に設定作業はしていない。一方、大学院については工学部の電気系に修士・博士課程のカリキュラムは新しく、よく出来ている。 ＜電気通信＞ ・科目の新設(デジタル信号処理、コンピュータ通信、ISDNなどの新技術)・古い技術に関する科目の廃止、科目間の重複除去<放送>・カリキュラム内容の見直しを行い、供与・携行機材の学生実験や卒業論文への活用を行った。 ＜データ通信＞ ・コンピュータ学科のカリキュラムは、時代のニーズに合わせて新科目を取り入れた。 ＜機械工学＞ ・主要科目の再編成および実施体制の整備・電気通信および機械工学の分野において改訂が行われた。特に機械工学では、これにより機械工学実験と機械設計図が独立した学科として実施されることになった。</p>	<p>ReCCIIT教員および日本人専門家が工学部新設学科のカリキュラム・シラバスの見直しをした。</p>	<p>・産業界のニーズを反映させたカリキュラムが定期的に更新されている。</p>

<研究機能の強化>

<p>研究活動； 学協会参加、 論文発表、開 催など（第 三国研修も 含む）</p>	<p>モンクワット王工科大学カレンキンキャンパス拡張プロジェクト（1988年～1993年）うち1993年1月～8月はプロジェクト協力の協力</p>	<p>現在の状況</p>	<p>・ReOCCIプロジェクト終了後も国際的ジャーナルおよび国際学会におけるReOCCI研究論文発表数は増加している（2005年～2006年の平均掲載数は29.4件） ・ReOCCIにおける2004年現在の論文発表実績は以下のとおり 1）国際会議：177件 2）国際ジャーナル：7件 3）国内学会：9件 4）国内ジャーナル：7件 ・ReOCCIにおける国際学会主催数（2005年度）1件</p>
<p>産業界との 連携</p>	<p>モンクワット王工科大学カレンキンキャンパス拡張計画（1988年～1993年）</p>	<p>・特許1件申請した（詳細は情報なし） ・その他研究機関との連携は、以下4件 ①パートナーナースプロジェクトへの参加（衛星通信研究室） ②Medical Image Processing Co-Laboratory Project(△IEPCP)の開始（生体信号・画像処理研究室） ③NECTEC資金によるDIT2000プロジェクトへの参加（無線通信研究室、マイクロエレクトロニクスデバイスR&D研究室） ④デジタルTVに関するパオソニック（タイ）、大学省との共同研究合意（マイクロエレクトロニクスデバイスR&D研究室）</p>	<p>・タイ、韓国、シンガポール企業との共同研究数が増加（ReOCCI研究室） ・2002～2006年の共同研究（タイ政府、民間企業）の実績については、表6を参照。</p>
<p>他大学、研 究機関との 連携</p>	<p>モンクワット王工科大学カレンキンキャンパス拡張計画（1988年～1993年）</p>	<p>・ラオス国立大学（NUOL）工学部学士号取得プロジェクトに協力（1999年～2001年） ・東海大初め、東工大、北大、東北大、群馬大、東京農工大、明治大、通研研と多くの研究機関から専門家を派遣した ・国際会議の事務局として、IEPAC9(1999)、TACIT(2000)、APSB(2000)、ISCT(2001)等の開催にかかわり、国内外機関とのネットワーク拡大に有効であった。 ・連席教育を目的とするJINetプロジェクトは、IEC-A資金により東海大学の協力の下2001年10月に開始した。</p>	<p>・2003年1月よりラオス国立大学（NUOL）においてKMTEL、IECAとの者によるプロジェクトが開始された（「ITブリッジ」）。これによりKMTELがNUOL工学部情報技術前者の育成に協力する。同プロジェクトにはKMTELから長期2名、短期10～12名/年の教員を派遣する予定 ・2003年度の共同研究受託実績は5件 受託先は、NECTEC (National Electronics and Computer Technology Center) - NSIDA (National Science and Technology Development Agency) タイ研究基金 CHE (Commission on Higher Education)等 ・2005年度にはICTIC8開催、2007年にはICEASTを主催した。</p>
<p>研究活動の 強化</p>	<p>モンクワット王工科大学カレンキンキャンパス拡張計画（1988年～1993年）</p>	<p>・特許1件申請した（詳細は情報なし） ・その他研究機関との連携は、以下4件 ①パートナーナースプロジェクトへの参加（衛星通信研究室） ②Medical Image Processing Co-Laboratory Project(△IEPCP)の開始（生体信号・画像処理研究室） ③NECTEC資金によるDIT2000プロジェクトへの参加（無線通信研究室、マイクロエレクトロニクスデバイスR&D研究室） ④デジタルTVに関するパオソニック（タイ）、大学省との共同研究合意（マイクロエレクトロニクスデバイスR&D研究室）</p>	<p>・2003年1月よりラオス国立大学（NUOL）工学部学士号取得プロジェクトに協力（1999年～2001年） ・東海大初め、東工大、北大、東北大、群馬大、東京農工大、明治大、通研研と多くの研究機関から専門家を派遣した ・国際会議の事務局として、IEPAC9(1999)、TACIT(2000)、APSB(2000)、ISCT(2001)等の開催にかかわり、国内外機関とのネットワーク拡大に有効であった。 ・連席教育を目的とするJINetプロジェクトは、IEC-A資金により東海大学の協力の下2001年10月に開始した。</p>

<運営管理能力の強化>

	<p>モリスワット王工科大学学費増収プロジェクト（1979年～1983年）うち1983年1月～3月はワヨローマツグ協力</p>	<p>モリスワット王工科大学情報通信技術協力センター（1997年～2002年）；ワヨローマツグ協力（2003年7月～3月）</p>	<p>現在状況</p>
<p>運営予算</p>	<p>・プロジェクト実施期間中の工学部予算については本文表8.1.2を参照</p>	<p>・ReCCI全体の予算は、2005千パーツ（1999年）、2000年～2002年は毎年2,400千パーツ ・ReCCI事務所予算の変遷（1999～2002年）については終了時報告書160ページ参照。</p>	<p>・工学部予算（2002-2006）別表参照 ・ReCCIにおいては、1.0百万パーツ（2005年度）の予算（うち2.0百万パーツは工学部より、0.2百万パーツは工学部より配分）。このうち研究室での研究費に充てられるのは61.3%。</p>
<p>就職支援活動</p>	<p>入手データなし</p>	<p>入手データなし</p>	<p>・工学部学生のサマーインテンションに参加者数は2007年度1,240名（2006～2007年度の変遷データ有り） ・日系企業における奨学金の動向についてはデータあり（2002～2006年）。</p>
<p>学内管理システム</p>	<p>・工学部長のDr. Kosolの強力な指導力により、プロジェクトの管理運営はすべて彼にゆだねられた形で進められていた（同氏は1982年6月よりKAMTEL副学長に就任）。</p> <p><データ処理> ・パッチ処理プログラムの開発を進めたことにより、大規模管理プログラム（学生登録システム、給与計算システム、病院統計システム、図書館管理システム）は既に実用化済みが近く実用化される段階にある。</p>	<p>・学内のデータベースシステムであるKAMTELマネージメント・インフォメーション・システム（KAMS）の開発利用を行った。KAMSでは、学生登録、給与計算、人事、財務、機材、消耗品、図書館カタログ等多岐にわたるデータベースが開発された。</p>	<p>・ReCCIのスターダスは（プロジェクトの合意書にあるにもかかわらず）学部レベルに引き上げられたわけではない。このため、KAMTEL内からの人材、予算、ロジスティック等の支援は受けられるものの既得からの直接助成を受けられることはできない。 ・KAMTELは2008年に独立法人格を取得した</p>

別添 3-2 タイ（モンクット王工科大学）長期間にわたる協力による成果と要因

成果	貢献要因 (計画に係る要因)	貢献要因 (プロセスに係る要因)	阻害要因 (計画に係る要因)	阻害要因 (プロセスに係る要因)	リスク要因
① KMUTLにもたらされた成果					
①×②予期していた成果 大学院課程の教育と研究機能を備えた、国内における工学系トップレベルの大学に成長した。	連信資金協力による教育・研究環境の整備 第三国研修を通じた教員の能力の向上 JICA長期研修制度による学位の取得	日本人専門家とタイ側カウンターパート教員との師弟関係の確立 東海大学および他大学・研究機関とのパートナーシップ 相手国政府のコミットメントによる教育環境整備の促進 日本に留学経験のある教員の組織への定着		教員の待遇を理由としたカウンターパート教員の離職 カウンターパート教員の人事異動による研究機能の一時的停滞	少人数制による実習指導への影響が出る可能性 近年KMUTLの研究活動が以前より沈滞化している傾向が見受けられること
①×②予期していなかった成果 1. ReCCITはKMUTL内で優れた研究センターとして位置づけられている。 2. 国際学会の定期開催や、ReCCITや工学部の運営経費の自己負担などに見られるように運営能力が向上した。	ReCCIT事務局内に管理委員会が配置され、定期的に開催されたこと ReCCITで国際学会の事務局を毎年務めたこと	税金や研究費建設に対するタイ国政府の財政的な負担があったこと		ReCCITの学部昇格が実現しなかったこと ReCCITプロジェクトでは、短期・長期専門家派遣が継続しなかったこと タイ政府によるReCCITの建物完成が遅れたこと	高価な資材のほとんどが日本からの輸入であったため、故障時の対応やスペアパーツの補充などが困難であること 政府からの直接的な支援が得られないこと ReCCIT専任のスタッフがいないこと
② 国内あるいは周辺国/地域にもたらされた成果					
②×③予期していた成果 産業界のニーズにあった卒業生を輩出し続けており、現在は産業界、政府機関、教育機関で活躍している卒業生も多い。		学長の明確なビジョンとその実現への日本人専門家の協力 在タイ日本企業からの継続的な協力 産業界のニーズを反映したカリキュラム開発がなされたこと			KMUTL卒業生の英語力不足が多くの民間企業より指摘されていること
②×③予期していなかった成果 1. 日本からの協力を受ける立場から今や近隣国に協力をを行う立場に成長した。 2. 産業界との連携が進み、共同研究や委託研究が行われるようになった。		タイ国内外の関係者の訪問や東南アジア諸国の大学との共同研究が開始されたこと SEED-Netのホスト役になったことにより周辺国へ協力するというKMUTLの立場が確固たるものとなった 民間企業との連携を行うにあたっての日本人専門家の力添えがあったこと			金融危機(1980年代後半)以降の国内電子通信産業の低迷による産業界からの委託件数の減少
成果全体に係る要因	国内の人材育成ニーズを的確に把握した協力分野の選定	オールジャパンによる協力的体制が構築されたこと		協力継続への一貫した方針がなかったことから必ずしも効率的ではなかった	

別添 4-1 インドネシア (スラバヤ電子工学ポリテクニク) 組織・機能の変化

<教育の質の向上> スラバヤ電子工学ポリテクニク (1995年～1999年) うち、1995年～1999年はプロジェクト協会のプロジェクトによる	現在の状況	関係の状況
<p>カリキュラム</p> <p>・1995年10月より長期課程(1995年～1999年) うち、1995年～1999年はプロジェクト協会のプロジェクトによる</p> <p>・プロジェクトによって電子工学および通信工学の教育課程 (DS) を設置。各クラス (計4クラス) 以前に既に設置されていたが、本プロジェクトの実施によってその機能が強化された。また、ポリテクニク教員再養成コース (②) の設置はインドネシア初であった。</p> <p>①電子工学、電気工学、通信工学および情報工学分野のポリテクニク現職教員再教育課程 (特別D1-D4コース)</p> <p>②電子工学、電気工学、通信工学および情報工学分野のポリテクニク教員再教育課程 (D1-D4コース)</p> <p>③情報工学分野の技術者養成課程 (DIコース-3年)</p> <p>④電子系分野のポリテクニク現職教員の再研修短期修</p>	<p>・現時点においても、EPPISはインドネシアで唯一電子工学分野を専門とするポリテクニクである。</p> <p>・2005年以前は、教員養成コースの入学者は他のポリテクニクの教員であることが前提条件であったが、2005年以降は高専を卒業してポリテクニクへの入学が可能となった。つまり、Dコースは教員養成のみを目的としたコースではなくなった。</p> <p>①電子工学、通信工学、情報工学の下にスラバヤプロジェクトを併設</p> <p>②通信工学 (D3のみ) を併設</p> <p>③情報工学 (D3のみ) を併設</p> <p>④電子系分野のポリテクニク (D4のみ) を併設</p> <p>・今後は大学院 (Dコース) の設置を計画している。</p>	<p>・EPPISの学科に配置されている教員は約120名。その多くは、国内あるいは国外で修士号以上の最終学歴を持つ。</p> <p>①電子工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>②通信工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>③情報工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>④電気工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>・日本で研修を受けた5名中、1名は現職EPPISの教員として残っている。1名は帰国後に産業界に転職。</p>
<p>教員のレベル</p> <p>・20名の教員がプロジェクト終了時点で日本で研修を受けた。研修の受け入れにあたっては、卒業生専門家として派遣が予定されている工業専門学校 (ITP) の教員の下で行う方式が取られ、原則的には1年間1回の指導を受けることができた。</p> <p>・EPPIS教員は大学工学部であったが、イ国の大学の実情に鑑み、特に実験に関する経験に乏しいケースに合わせてこれに代わって日本人専門家は教材開発、講義、実験指導法を指導するために個々の他のポリテクニクと比較し、EPPIS教員は全員が工学系大学 (他方、他のポリテクニクでは教育系大学やD3専攻の教員も多い)</p> <p>・プロジェクト開始時はD担当者がITPの役割を兼任していたことから、十分な協力が得られなかった。プロジェクトでは副校長、学科主任などはEPPIS専任の教員を充当するよう提案し、1996年度末までにEPPIS専任のスタッフを実現した。このような事情から、EPPISの中心はD教員は校長、副校長など校長を除いては3名前後の専任教員であった。</p> <p>・完成年度には各教員の担当科目を1科目程度に割り当てる等教員配置の固定化が図られた。</p> <p>・当時ポリテクニクの教員になるためにはDコース終了でなければならず、プロジェクトではEPPISの教員になるためには大学卒業であることを条件とし、学科 (電子工学と通信工学) にはすべて1995年度の教員を配置した (計4名)。教員の更新は進められなかった。</p>	<p>・プロジェクト終了時点で日本研修を受けた教員は短期10名、長期2名。</p> <p>・CPDの修士号以上取得者が総数中15名 (1999年) から11名中1名 (2004年) に増加した。1999年～2004年までの合計は15名。</p> <p>・教員の学習意欲が向上して強化された。プロジェクト開始前には知らなかった科目に付してもCPD自身で教材を作成しそれらを積極的に教えることができるレベルにまで到達した。実習経験についても使用で制作したモジュールを活用して実験を行っている。</p> <p>・プロジェクト終了時における技術者養成課程について、修士以上を持つ者は13人から37人に増加した。</p>	<p>・EPPISの学科に配置されている教員は約120名。その多くは、国内あるいは国外で修士号以上の最終学歴を持つ。</p> <p>①電子工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>②通信工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>③情報工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>④電気工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>・日本で研修を受けた5名中、1名は現職EPPISの教員として残っている。1名は帰国後に産業界に転職。</p>
<p>カリキュラム</p> <p>・1995年10月より長期課程(1995年～1999年) うち、1995年～1999年はプロジェクト協会のプロジェクトによる</p> <p>・プロジェクトによって電子工学および通信工学の教育課程 (DS) を設置。各クラス (計4クラス) 以前に既に設置されていたが、本プロジェクトの実施によってその機能が強化された。また、ポリテクニク教員再養成コース (②) の設置はインドネシア初であった。</p> <p>①電子工学、電気工学、通信工学および情報工学分野のポリテクニク現職教員再教育課程 (特別D1-D4コース)</p> <p>②電子工学、電気工学、通信工学および情報工学分野のポリテクニク教員再教育課程 (D1-D4コース)</p> <p>③情報工学分野の技術者養成課程 (DIコース-3年)</p> <p>④電子系分野のポリテクニク現職教員の再研修短期修</p>	<p>・現時点においても、EPPISはインドネシアで唯一電子工学分野を専門とするポリテクニクである。</p> <p>・2005年以前は、教員養成コースの入学者は他のポリテクニクの教員であることが前提条件であったが、2005年以降は高専を卒業してポリテクニクへの入学が可能となった。つまり、Dコースは教員養成のみを目的としたコースではなくなった。</p> <p>①電子工学、通信工学、情報工学の下にスラバヤプロジェクトを併設</p> <p>②通信工学 (D3のみ) を併設</p> <p>③情報工学 (D3のみ) を併設</p> <p>④電子系分野のポリテクニク (D4のみ) を併設</p> <p>・今後は大学院 (Dコース) の設置を計画している。</p>	<p>・EPPISの学科に配置されている教員は約120名。その多くは、国内あるいは国外で修士号以上の最終学歴を持つ。</p> <p>①電子工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>②通信工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>③情報工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>④電気工学 (修士11名、博士1名)</p> <p>・日本で研修を受けた5名中、1名は現職EPPISの教員として残っている。1名は帰国後に産業界に転職。</p>

<p>教育目的</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 2009年10月1日より、電子工学専攻の教育課程を改定した。従来の教育課程と比べて、基礎的・応用的知識・技能の習得に重点を置き、専門的知識・技能の習得に重点を置き、社会生活に必要な知識・技能の習得に重点を置き、国際化に対応する知識・技能の習得に重点を置き、生涯学習の態度の涵養に重点を置いた。</p>	<p>・ 電子工学専攻の教育課程は、基礎的・応用的知識・技能の習得、専門的知識・技能の習得、社会生活に必要な知識・技能の習得、国際化に対応する知識・技能の習得、生涯学習の態度の涵養に重点を置いた。</p>	
<p>教育内容</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	
<p>教育方法</p>	<p>・ 講義 ・ 演習 ・ 実験 ・ 実習 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 講義 ・ 演習 ・ 実験 ・ 実習 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 講義 ・ 演習 ・ 実験 ・ 実習 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 講義 ・ 演習 ・ 実験 ・ 実習 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>
<p>評価方法</p>	<p>・ 試験 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 試験 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 試験 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>	<p>・ 試験 ・ 課題 ・ 発表 ・ 討論 ・ 協働学習 ・ 自主学習</p>
<p>教育環境</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>
<p>教育成果</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>	<p>・ 基礎的・応用的知識・技能の習得 ・ 専門的知識・技能の習得 ・ 社会生活に必要な知識・技能の習得 ・ 国際化に対応する知識・技能の習得 ・ 生涯学習の態度の涵養</p>

別添 4-2 インドネシア（スラバヤ電子工学ポリティクニック）長期間にわたる協力による成果と要因

成果	貢献要因 (計画に係る要因)	貢献要因 (プロセスに係る要因)	阻害要因 (計画に係る要因)	阻害要因 (プロセスに係る要因)	リスク要因
①REPISにもたらされた成果					
<p>①×③予期していた成果</p> <p>1. 電気系を専門とする唯一のポリテクニクとして、中堅技術者人材育成のみならず、教員を養成するための教育をも提供しうる機関となった。</p> <p>2. 運営能力が向上した（就職支援、教材メンテナンス）</p>	<p>無償資金協力による教育・研究環境の整備</p> <p>第三国研修を通じた教員の質および運営能力の向上</p> <p>カウンターパート教員に対する修士号取得プログラムの実施</p> <p>インドネシア政府のポリテクニク教員養成への政策的優先度の高さ</p> <p>教材修理の専門部門を設置したこと</p>	<p>日本人専門家とカウンターパート(CP)との1対1の着実な技術指導</p> <p>カウンターパートのモチベーション強化</p> <p>スラバヤ工科大学(ITS)の敷地内に位置する地理的環境</p> <p>「日本・インドネシアREPIS友好育英基金」の設立による学業支援</p>	<p>短期専門家の派遣時期および期間が現地の状況に一致しなかったこと</p>	<p>無償資金協力による建物完成時期の遅延が生じたこと</p> <p>就職支援システムの利用者が減少傾向にあったこと(後続案件)</p>	<p>D4特別コース(教員養成課程)の意欲の低下</p>
<p>①×④予期していなかった成果</p> <p>1. ポリテクニクのモデルとして、NRPに位置づけられるようになった。</p> <p>2. 大学、ポリテクニクの中で高い評価を維持している。</p>	<p>電気系への専門分野に特化し専門性を高めたこと</p>	<p>ロボットコンテストで優勝し続けていることにより、REPISが社会的に認知されたこと</p> <p>高い入学試験競争率により優秀な学生が集められていること</p>			<p>スラバヤ工科大学(ITS)との関係において、完全な独立となっていない</p> <p>ポリテクニク校が大学に対して劣るという社会的潜在意識</p>
②国内あるいは周辺国/他国にもたらされた成果					
<p>②×③予期していた成果</p> <p>産業界のニーズにあった優秀な卒業生が産業界に輩出され続けている。</p>	<p>産業界のニーズをカリキュラムに反映する仕組みがとられたこと</p> <p>協力対象分野における産業界の人材ニーズが高かったこと</p>			<p>学部卒(S1)に比較し、D3卒が格下げと見られる傾向があったこと</p> <p>REPIS卒業生の一部によるストライキにより、企業からの新規採用が一時的に停滞した</p>	<p>REPISのあるスラバヤ他域内に当該分野の産業界が数少ないこと</p>
<p>②×④予期していなかった成果</p> <p>1. 外資系企業を含む民間企業とのパートナーシップが維持されている。</p> <p>2. 政府の南南協力実施の一端として、周辺国からの研修受け入れ機関となった。</p>	<p>第三国研修を通じて周辺国の研修員受入を継続していること。</p>	<p>産業界関係者対象の研修を開催したこと</p> <p>インドネシア政府の南南協力推進への立場により第3国研修継続実施が助長されたこと</p>			
<p>成果全体に係る要因</p>	<p>D4コースの設置により、大学学部レベルに相当するステータスを得るようになったこと</p> <p>就職支援を学校活動の一部に取り入れたこと</p>	<p>REPISに対する協力を継続するための基盤がインドネシア、日本の双方で整えられていたこと</p>			<p>第三国研修の継続がJICA協力終了後は困難である可能性</p>

<p>教育環境の整備</p>	<p>・1985年(本学終了時)には第1学生寮と職員宿舎(ケニア側の負担事項)を除く、以下の施設・設備が無償資金協力「大学設立計画」を通じて整備された:管理棟、教室、集多量、基礎実験器具、実験台、農学部実習棟、農場、工学部実験棟、学生宿舎、教育実習棟材、農業実験実習棟。また、無償資金協力「農場型補償計画」を通じて、教室管理棟、ワーゲンショップ、倉庫、ポンプ、農業機械などが整備された。</p> <p>・1988年7月「フォロローア」が終了し、1988年の図書館の蔵書数:18,500冊(目標18,000冊)</p>	<p>・1985年(本学終了時)には、以下の施設・設備が無償資金協力「大学拡充計画」を通じて整備された:共通講義棟、共通図書室、実験室、実習棟、実験棟材、実験棟、図書館など。また、大学側も健康管理センター、農学部実験棟、学生寮の一部を建設した。しかし、政府からの開募資金の配分がストップしたため、政府開募資金200万資金を活用して、工事が中断していた理学部数学コンピュータ学棟を建設し、理学部数学コンピュータ学棟に組み替えて建設することにしたが、2000年4月現在、建設再開のめどが立っていない。</p> <p>・2000年の図書館の蔵書数:4万3,250冊。</p>	<p>・学術交流協定の締結(大学レベル):オランダ・ベルリン Exchange (ドイツ)、MOU for Student/Staff Exchanges for Kansas State University (アメリカ) ・学術交流協定の締結(学科レベル:建築学科):Oslo School of Architecture and Design, Norwegian Masters-Students, Norwegian University of Science and Technology, Balling Green State University</p>
<p>WUWTに初める社会的評価</p>	<p>・1985年~1988年までに毎年国家試験を受験、ケニアの他の高等教育機関に比較して合格率が高い。農学部工学部共に80%~80% (1988年10月以降はOrdinary DiplomaからUniversity Diplomaへの移行に伴い、毎学期、大学側目で試験を実施)。ケニアの代表的情報誌(1989年10月7日号) "Over the years, IIT(the colleges) has attained the best results in Kenya National Examinations Council Technical examinations" ・卒業生は就職先において高い評価を受け、毎年卒業生を受け入れている民間企業もある。</p>	<p>・学術交流協定の締結(大学レベル):アルエスサラム大学(タンザニア)、ジンバブエ大学、ルエスサラム大学、ジンバブエ大学(学科レベル):<電気電子学科>>アルエスサラム大学、マラウイ大学、マケレレ大学(ケニア)、<土木工学学科>>アルエスサラム大学、マラウイ大学、アジア工科大学(タイ)、<カリカリ科学技術大学(ルワンダ)、<食品・ポストハーベスト学科>>マケレレ大学、<園芸学科>>ジンバブエ大学、<学科不明>>モンタット王工科大学(タイ)</p>	<p>・産業界が求めている人材について企業を回って情報収集し、カリキュラム・シラバスに反映させるようにした。</p> <p>・ナイロビショー(ナイロビ物産展)に毎年参加。</p>
<p>他大学との連携</p>	<p>・特になし</p>	<p>・特になし</p>	<p>・特になし</p>
<p>産業界との連携</p>	<p>・特になし</p>	<p>・特になし</p>	<p>・特になし</p>

<p><研究機能の強化></p>	<p>・1995年までに、園芸学科では、学内外の研究者、研究者、学生を対談とした日本人専門家に よるセミナーを開催。 ・1995年～1998年までの研究業績：農学部20件、工学部10 件(合計30件)。いずれの研究テーマにおいても、専門家とケニア人教官との共同研究となって いる。</p>	<p>・研究報告書の数：174、出版物の数：340、会議・セミナーで発表された論文の数：240、学科 主催の会議・セミナー(大多数はJICA出資)の数：79、学術活動(セミナー、会議等)の開催 数：239、研究報告書174のうち、129件が専門家とケニア人教官の共同研究となったこと が、学術活動：1992年より開催されてきた電気、電子工学セミナーを発展的に解消、1994 年に電気電子学科を中心としてケニア電子学会(KESSS)を設立、1995年に農業工学学会 (KSAE)を設立、JKUATはナロビ大学と農業学と共同運営を行う。・は理学会との連携：農業 工学会の調査プログラム農業工学学会(SENSE)との連携</p>	<p>・研究報告書の数：304、出版物の数：806、会議・セミナー で発表された論文の数：50、学科主催の会議・セミナーの数 (化学学科、園芸学科、電子工学学科の数)：80以上、学 術活動：2005年にJKUAT独自の研究資金制 度設置(審議委員長：カハーンキ副学長)。2005年～2008年の 実績：各分野の37件。</p>
<p>産業界との 連携</p>		<p>・土木工学科JLOや任意課設との共同研究を推進。</p>	
<p><運営管理能力の強化></p>		<p>・1980年～1984年まで、ディプロマ課程は基本的にケニア側で運営するが、University College Council (大学理事会)に日本側からなる(日本大使館代表、JKUATケニア事務所代表、 ケニア側からなる)に日本側からなる(ケニア側からなる)に日本側からなる(ケニア側からなる) が、アカデミックアドバイザー、専門家代表、調整員)が参加して、教育、研究、財政、 運営に関する指導助言にあたった。</p>	<p>・2004年に予算計画を各部長期計画とStrategic Plan(2004- 2014)が作成された。</p>
<p>運営予算</p>	<p>・1980年(印刷終了時)では、農学部では、各学科で主に農産物の供給、販売、各種加工食品の 製造販売が行われた。工学部では、各学科で自動車、溶接、工作機械などのセクションにおい て部品を製作。また、プロダクション、ユニット強化のために委員会を設置。</p>	<p>・1989/2000年度のJKUATの歳入(4億9,900万Ken)をみると、教育に関しては、歳入の中で最 も本格的な確保を確保することができているが、研究に関しては、これらの歳入の中で必要な予算 を確保することが困難である。プロダクション協力開始時(1997年)の運営管理の問題点 は、①大学運営の基本となる理念とそれに沿った長・中期計画が存在しない、②年間事業計画 やそれに即した予算計画がない、③年間事業計画がないため、各部門(コストセンター)から の予算要求は全く見当がつかない、④歳入の支出は、年間事業計画がないため、決裁者(学 長、副学長)のその都度の判断による。この際支出される経費の多寡は決裁者と交渉に当たる コストセンター長との人間関係・人間関係などに左右される面があり、計画的付合と関係は ない。</p>	<p>・1990年(印刷終了時)では、農学部では、各学科で主に農産物の供給、販売、各種加工食品の 製造販売が行われた。工学部では、各学科で自動車、溶接、工作機械などのセクションにおい て部品を製作。また、プロダクション、ユニット強化のために委員会を設置。</p>
<p>フロダク ション・ユ ニット</p>	<p>JKUAT Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology JKUAT Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology JKUAT Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology JKUAT Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology JKUAT Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology</p>	<p>・1980年(印刷終了時)では、農学部では、各学科で主に農産物の供給、販売、各種加工食品の 製造販売が行われた。工学部では、各学科で自動車、溶接、工作機械などのセクションにおい て部品を製作。また、プロダクション、ユニット強化のために委員会を設置。</p>	<p>・1990年(印刷終了時)では、農学部では、各学科で主に農産物の供給、販売、各種加工食品の 製造販売が行われた。工学部では、各学科で自動車、溶接、工作機械などのセクションにおい て部品を製作。また、プロダクション、ユニット強化のために委員会を設置。</p>

別添 5-2 ケニア（ジョモ・ケニアツタ農工大学）長期間にわたる協力による成果と要因

成果	貢献要因 (計画に係る要因)	貢献要因 (プロセスに係る要因)	阻害要因 (計画に係る要因)	阻害要因 (プロセスに係る要因)	リスク要因
①JKUATにもたらされた成果					
①×②予期していた成果 教育と研究機能を備えたケニアで5番目の国立大学として運営基盤が整備された。	専門家とカウンターパート教員のベア授業および実習（チームティーチング）により専任人材が育成されたこと 少人数制の方針を堅持することによって教育の質が確保されたこと	技プロと無償資金協力、青年海外協力隊、文科省国費留学生制度との連携により教育・研究環境が整備されたこと(注) ローカルEDU制度および第三国研修派遣により教員の能力が向上したこと 地域適合型技術開発研究の協力により研究環境が改善されたこと	イギリスの教育制度の枠内での協力を余儀なくされたことで、実践的かつ包括的なカリキュラムを中心とした日本の教育の特色の反映の導入に多大な労力を要したこと 農・工学部がそれぞれ制度の異なる高等教育機関をモデルとせざるを得なかったことや農学部計画の遅れにより、農・工学部間で科目の重複や役割分担の不明確さが生じたこと	政情不安を背景とした度重なる大学閉鎖により教育・研究活動が一時的に停滞したこと 質の高いケニア人教員の確保および定着の難しさ ケニア人教員が自らは手を動かさない・汚さないというメンタリティーを持っていたために技術移転が難しかったこと 現役の大学教員の長期派遣の難しさ 研究指導の難しさ	大学の急激な拡大により教育・研究の質が低下する可能性があること 学生数の増加、供与施設・設備・教材の老朽化・陳腐化により教育・研究の質が低下する可能性があること
①×④予期していた成果 教育、研究、運営の3機能を充実させ、自助努力によって大学の機能の拡大を加速させている。		歴代学長の明確なビジョン、日本で学んだカウンターパートと教員のイニシアチブにより大学の組織・機能が拡大したこと			
②国内あるいは周辺国/地域にもたらされた成果					
②×③予期していた成果 産業界・社会のニーズにあった卒業生を輩出して輩出し続けており、政府機関、産業界、教育機関で活躍している卒業生も多い。	包括的かつ実践的なカリキュラムおよびインターンシップの重視が即戦力となり卒業生の輩出に貢献したこと	就職活動支援を大学の活動に取り入れたことにより卒業生の採用が促進されていること 産業界ニーズをシラバス・カリキュラムへ反映したことにより民間企業への就職に貢献していること 日本的な指導方法が学生にも伝わった可能性があること		国家財政および政府機関による採用が不安定なこと	
②×④予期していた成果 1. 急激に伸びている園芸輸出・IT産業などにおいて、卒業生がマネージャーや起業家として活躍している。 2. 大学が地域社会の活性化に貢献している。 3. 日本からの支援を受ける立場から近隣国に支援を行う立場に成長した。		花・青果品などの輸出産業のニーズの伸びと関連分野の卒業生輩出のダイミングが合致したこと 学長が明確なビジョンを持っていたことにより、周辺国の大学とのネットワークが構築され、地域社会が活性化したこと			
成果全体に係る要因	高等教育の拡大と大学の自治に関する政府の方針が協力対象機関の機能の拡大を後押ししたこと 各スキームとの有標的な組み合わせにより相乗効果が発現したこと	早期においてケニア側と日本側の信頼関係が構築されたこと オールジャパンによる協力的な体制が構築され、長期的なビジョンが関係者間で共有されたこと 国内支援委員会が専任人材バンク、カウンターパート教員の留学の受け皿として機能したこと 国内支援委員長/副委員長、チームリーダー、専門家の長期的なコミットメントがケニア側のコミットメントの抽出に貢献したこと 定年した大学教員やアフリカの青年海外協力隊OBの専門家としての活躍		予算措置の不十分さおよび計画性の欠如が教育・研究活動の障害になったこと 長期的視点に基づいた協力方針を明確にしなかったことにより協力対象機関がCenter of Excellenceと位置づけられるまでにならなかつたこと	長期間にわたる協力により相手国政府側のJKUATへの依存構造が形成され、カウンターパート教員の間にもJKUATの協力がさらなる継続するものという誤解が生じたこと JKUATの長期にわたる協力が他援助機関に周知されていることにより、協力対象機関が他援助機関からの協力を受けることが難しいこと 一連の協力が終了後の出口戦略において協力対象機関が中心的な役割を果たしていないことにより発現した成果をサポートできないこと

注：右表において、技プロと無償資金協力、青年海外協力隊、文科省国費留学生制度との連携により教育・研究環境が整備されたことは、①×②予期していた成果の貢献要因に入れたが、本文においては、第三国研修も含めて各スキームとの有標的な組み合わせにより相乗効果が発現したことは、成果全体に係る要因の貢献要因に入れることとした。

注：ハイライト部分は、今回の発表において特に触れる部分。

<p>産業界との連携</p>	<p>・開校当初から、各種組合（OHP）や産業・職業職人組合（SPIDS）およびその傘下にある10府以上の企業は、OHPコースのキャリアプログラム開発や学生のインターンの受入れ業務に関与してきた。</p>	<p>・2003年には、46社を対象に職業訓練需要を把握するためのアンケート調査を実施し、OHPコースの向上訓練と2005年10月に開設された電子自動制御科の開設に際して、活用された。</p>	<p>・産業・職業組合（SPIDS）とインターンに係る協定（Convention）を締結し、同組合に加入している企業に組織的かつ定期的インターンシップを受け入れられるよう工夫している。</p> <p>・2006年度にOHPからの財政的支援を得て、単年度のハイロットプロジェクトとして「起業家支援プロジェクト」を実施した。研修の前半においては、ILOや産業・職業組合（SPIDS）および民間企業と協力してマニユアルを開発し、研修後半においては、ビジネスプランのコンペティションを行い、ベストに入賞したプランには財政的支援協会の支援を得た。2007年度からは、起業家支援プロジェクトの内容はBTEBSコースの一部に組み込まれている。</p>
<p>OHPに在籍する企業の評価</p>	<p>・延長協力実施中の1990年までには、大企業から「OHPの卒業生は基礎的な知識・技能を有している」との評価を受けている。</p>	<p>・後継案件終了前の2002年までに、「OHPのイメージは大変良い。素晴らしい基礎を持っている。ただし、より一層企業のニーズを反映すべき」との評価を受けている。</p>	<p>・2008年現在、「人事評価の結果から見ても、OHPの卒業生は決してハイローマンスが高い。ただし、インドが安插しているOHP-15とは質について差がみられない」という企業もある。また、卒業生の質だけでなく、カリキュラム、教員の質、教材、マネジメントについても高い評価を得るようになってきている。</p>
<p><運営管理能力の強化></p> <p>運営管理能力</p>	<p>・1990年7月（先行案件延長協力が終了半年前）時点では、運営予算の執行管理、訓練計画の調整、教員の労務管理などが必ずしも適切に行われていない状況にある。</p>	<p>・夜間訓練や向上訓練などの実施。</p> <p>・予算の計画とモニタリングを担当する財務管理委員会や養成訓練や向上訓練への提言を行う教育委員会を設置。</p> <p>・教員代表も参加する財務管理委員会を公開するようになった。ただし、一部の教員から、OHPの管理部門による財務管理には透明性や厳格さが欠如しているとの指摘もあり、教員の管理部門不信の要因となっていたとの情報もある。</p> <p>・第三国研修の管理運営を低力で実施。</p>	<p>・自治権獲得に向けて、「公的機関」から「産業界施設」に法人格の変更を申請中。申請が認可されれば、人事管理（教員の法的拘束時間、人員の雇用や適切な配置）や自主財源管理（自己収入の使途など）について自由裁量権を得ることが出来る。</p>
<p>運営予算</p>	<p>・1990年7月（先行案件延長協力が終了半年前）時点では、運営予算の予算額が減少していると共に、その執行率も低い結果、日本がその一部を自担するという状況が続いている。1988/89年度において、人件費を除く一般運営予算は約3,400万CPAで、1984/1985年度の約78%となっており、また、執行額は約2,800万CPAで、予算額の70%となっている。</p> <p>・先行案件のフォローアップ協力が開始した1991年以降はセカルの職業訓練への政府予算は減少傾向にあり、すべての職業訓練校が1991年の大統領令によって自己収入活動に委譲されたことである。右大統領令は、各職業訓練校によって得られた収益金は、各校で使用することであり、財務管理委員会での使途を決定できるとした。OHPは、右大統領令に先んじて向上訓練を行って自己収入の確保に努め、さらに1988年からは夜間コースも実施し、収入源の拡大に努めた。</p> <p>・自己収入の使途については、1988年に向上訓練を実施した際には、全収入から訓練教材費・電気代を除いた額の50%を教員の謝金に、30%を事務職員謝金の謝金に、機械の前面情報および学生の屋敷代に各々10%あてるといった措置をとったことである。</p>	<p>・データが得られた1988年以降のOHPの収入における自己収入は約5割であり、一度の協力開始17年後の2001年度以降はほぼ毎年約7割を占めていることが分かる。</p>	<p>・2006年現在では、OHP外部の関係者によると、夜間収入による収入は約5千円～1億CPAであり、うち80～85%が教員の給料に、10%未満が運営管理費に配分されているという情報がある。</p>
<p>訓練支援プログラム</p>	<p>・先行案件開始当時、OHPは卒業生の就職活動に関して特に何もしておらず、日本人専門家が就職支援による運営した。また、各学科の教員と専門家からベテランになって企業訪問し、卒業生を売り込んだ。当時のセメント委員は、自動制御の機械の一部が故障すると、フランス本国からエンジニアを召喚しなければならなかったが、OHPの教員と日本人専門家は、OHPの卒業生は少なくとも問題を診断したらうえで本国の指示を仰ぎ、修理することが可能であると言ったベテランのことである。</p>	<p>入手データなし</p>	<p>・2008年5月に、卒業生の就職活動をモニタリング・評価する部署がOHPに設置されたが、OHP外部関係者によるとまだ機能しているとは言えないとのことである。</p>

別添 6-2 セネガル（セネガル職業訓練センター）長期間にわたる協力による成果と要因

成果	貢献要因 (計画に係る要因)	貢献要因 (プロセスに係る要因)	阻害要因 (計画に係る要因)	阻害要因 (プロセスに係る要因)	リスク要因
①にもたらされた成果					
①×④予期していた成果 中堅技能資格者を育成する職業訓練機関から上級技能資格者を育成する機関に成長した。	現地における1対1によるカウンターパート教員への技術移転によりカウンターパート教員のレベルアップが図られたこと 政府の特別な配慮により、日本で得た資格でCFPTで教えることができたこと	カウンターパート教員の選任に際して、教材作成に力を注いだこと 現地におけるBTSコースの技術移転にBTコース教員のオブザーバー参加を認めたこと		準公務員としての採用手続きの長期化によるカウンターパート教員の身分の不安定化と技術移転の遅れ 質の高いセネガル人教員の確保および定着の難しさ	教員の兼任などにより職業訓練の質が低下する可能性があること 供与施設・設備・機材の老朽化・陳腐化により職業訓練の質が低下する可能性があること
①×④予期していなかった成果 自助努力によって職業訓練機関としての組織能力・機能を徐々に拡大している。					自治権拡大により財源が不安定化し、予算配分に関して組織内部に混乱と対立が生じる可能性があること
②国内あるいは周辺国/地域にもたらされた成果					
②×④予期していた成果 産業界のニーズにあった中堅技能者を継続して輩出し続けており、多くの卒業生が職を得ている。	産業界のニーズに応じて協力対象分野および提供する職業訓練レベルが設定されたこと 少人数制の方針の堅持により職業訓練の質を保つことができたこと	実践的なカリキュラムおよび企業研修の重視が就職に有利に働いたこと 就職支援を専門家が進言・サポートしたこと		度重なるストライキにより訓練中止および毎年に至ったこと	
②×④予期していなかった成果 1. 起業家の育成などを通じて職業訓練と労働市場の連携に貢献している。 2. 日本からの協力を受ける立場からアフリカ諸国に支援を行う立場に成長した。 3. これまでの実績が西アフリカ諸国以外にも認められ始めている。		セネガル政府およびCFPTが西アフリカを目標とするビジョンを持っていたこと JICAがCFPTを工業高校・短大卒業レベルの職業訓練校として協力するという方針を堅持したことにより西アフリカ諸国へのインパクトにつながったこと			
成果全体に係る要因	日本における語学・技術研修と現地における1対1の技術指導により、カウンターパート教員が日本人専門家から技術だけでなく、勤務管理もきめて働き方を吸収したこと 産業界のニーズ、CFPTに対する産業界および周辺国からの認知度、財政的自立発展性の段階などに応じて、様々なスキームを時機を得て実施し、技プロを補充したこと	校長・管理部門のリーダーシップおよび企業とのパートナーシップにより組織・機能が拡大し、産業界にもインパクトを与えたこと 教員のインセンティブの向上（財政的自立のための夜間コースや在職者セミナーの設置等）に努めたこと 日本人専門家から教わった指導方法がCFPTの特徴となっていること 1機関中心推進型により円滑な専門家派遣、研修員受け入れおよびコミュニケーションがなされたこと	フランス語教材の欠如、言語、文化、習慣の違いでのハンディにより多くの苦勞に直面したこと 事前調査においてフランスの勤務体制・職業訓練資格制度について見落としがあったことなどにより技術移転や人事交流ができなかったこと	仏語圏における職業訓練分野の日本人専門家の層の薄さ、仏語圏アフリカへの関心の低さ 職業訓練省の度重なる組織改編と政策実行性の低さ 教育セクターにおける職業訓練分野への配分の少なさ 1980年代の政府の財政状況の悪化による予算措置の不十分さ	長期間にわたる協力により依存構造が醸成され、長期間の協力による成果とのバランスをとることが難しいこと 一連の協力終了後の出口戦略が設定・共有されていないこと

注：ハイライト部分は、今回の発表において特に触れる部分。

別添8-1 事例4カ国 長期間にわたる協力による成果の要因分析

注1: 技プロ「電気通信訓練センター」を除く。

大項目	小項目	タイ ^{注1}	インドネシア	ケニア	セネガル
協力期間	総協力期間	48年間 (本調査対象案件の総協力期間は25年)	20年間	23年間	25年間
	協力対象機関の基盤づくり(自立発展性確立)までに要したプロジェクトサイクルと期間 *1プロジェクトサイクルを【】で示す 自立発展性確立後の追加協力の有無 (追加支援があった場合)協力形態	2プロジェクトサイクル 【技プロ(5年)】+ 【技プロ(5年)】=10年	2プロジェクトサイクル 【技プロ(5年)+フォローアップ(2年)】+ 【技プロ(5年)+フォローアップ(2年)】=14年	2プロジェクトサイクル 【技プロ(5年)+フォローアップ(2年)】+ 【技プロ(5年)+フォローアップ(2年)】=20年	2プロジェクトサイクル 【技プロ(5年)+延長(2年)+フォローアップ(2年)】+ 【技プロ(5年)+延長(2年)+フォローアップ(2年)】=20年
協力の仕方	追加協力によって発現した成果	1. 研究機能が強化された 2. 周辺国へ協力する立場に成長した	1. 研修用機材の更新にされ、EEPIS内の実験用機材として活用したことで、学生の実践力向上につながった	1. 地域社会の活性化に貢献している 2. 周辺国へ協力する立場に成長した	1. 職業訓練と労働市場の連携に貢献している 2. 周辺国へ協力する立場に成長した
	一連の協力期間を通じての投入の連続性	4~5年間隔で後続技プロを実施	5年間隔で後続技プロを実施	連続して技プロを実施	先行案件終了2年後にアフターケア、3年後に後続案件、4年後に先行案件の第2アフターケア
スキーム関連の効果	無償資金協力が成果発現に果たした役割	1. 教育環境整備(主に資機材) 2. 研究用機材の充実	1. 教育環境整備(校舎、資機材) 2. 実験用機材の充実	1. 教育環境整備(施設・設備・機材・図書) 2. 研究用機材の充実	1. 職業訓練環境整備(施設・設備・機材)
	他スキームが果たした特記すべき役割	1. 研修を受け入れた通信学科において、関わった教員の教授法が向上した 2. 文部科学省国費留学生制度がカウンターパート教員の学位取得に貢献した	1. JICA個別専門家が技プロと技プロの間(5年間)にも派遣され、継続的な協力を行っていた(*個別専門家の派遣実績および具体的な協力内容については、本調査では全ての情報を得られていない) 2. 文部科学省国費留学生制度がカウンターパート教員の学位取得に貢献した	1. 運営管理能力が向上し、地域社会を対象とした研修を自助努力で企画・立案できるようになった 2. アフリカの他大学と学術交流協定を締結した 3. ルワンダ科学技術大学工学部新設に際して技術協力を行った 4. 世界銀行から研修を委託されるようになった	1. アフリカ諸国から職業訓練分野のモデル機関として認識されるようになった 2. 育成した人材を第三国専門家として派遣 3. 後続技プロ終了後に単年度技プロを実施
技術指導の方法	専門家による日本と現地での技術指導	有	有	有	有
	特記すべき事柄	1. 専門家とカウンターパート教員のマッチング(日本、現地を通じての1対2のマンツーマン指導)	1. 専門家とカウンターパート教員のマッチング(日本、現地を通じての1対1のマンツーマン指導)	1. 現地における専門家、カウンターパート教員、技官(先行案件においては青年海外協力隊)のチームティーチングによる中核人材の育成 2. 日本留学中の指導教官(短期専門家としての派遣)による現地での研究指導	1. 現地における専門家とカウンターパート教員の1対1による技術移転 2. 短期専門家派遣による分野毎の集合型技術移転 3. 現地におけるBTSコースの技術移転にBTコース教員のオブザーバー参加を承認
日本側の実施体制	日本側の主要カウンターパート機関	1. 東海大学、郵政省、NTT、NHK (ReCCITプロジェクトでは10大学より短期専門家が派遣された)	1. 複数の高等専門学校(高専)(先行案件) 2. 複数の大学(後続案件)	1. 国内支援委員会(複数の大学)	1. 厚生労働省、雇用能力開発機構(旧雇用促進事業団)
	国内支援委員会が果たした特記すべき役割	1. 国内支援委員会はあったが、主な役割については情報なし	1. 国内支援委員会の有無について情報なし	1. 国内支援委員会が専門家の人材バンク、カウンターパート教員の留学の受け皿として機能した	該当なし
	日本人専門家が果たした特記すべき役割	1. 民間企業との連携体制の確立に貢献 2. 民間企業よりインターンシップ、奨学金などの協力の取り付けに協力 3. カウンターパート教員の研究能力(論文発表、修士・博士課程の論文指導等)の向上に貢献	1. 卒業生の就職先を開拓 2. 「日本・インドネシアEEPIS友好育英基金」の設立に貢献 3. ロボットコンテストのインドネシアへの導入に貢献 4. 実践面を重視したカリキュラム作成を支援し、実践力のある学生の育成に貢献	1. 教育の質の向上・研究機能(特に地域適合型研究)の強化に貢献 2. 産業界のニーズをシラバス・カリキュラムへ反映させ、卒業生の民間企業への就職率向上へ貢献 3. 就職活動支援により卒業生の採用が促進された 4. 国内支援委員会(委員長と共に)専門家の長期的	1. 技術指導のみではなく、カウンターパート教員が困難に直面した際に、食事を共にし勤労意欲の向上に支援したり、困難に直面しても期間内に結果を出すように励ましたり、向上訓練(在職者セミナー)のアイデアを提供した 2. 就職活動支援した
	日系企業からの協力の有無	有	有	有	無
相手国側にかかる要因	相手国政府の政策的なコミットメント	高い	高い	有	有
	相手国政府の財政的なコミットメント	有り(ReCCITの独自資金による建設など、独自努力による大学の拡大をしている)	有り(第三国研修予算が毎年一定額確保されている)	有り(ただし、予算措置が十分でない)	有り(予算措置が十分でない)
	協力対象機関のカウンターパート教員のイニシアティブ	1. 元学長(1982-1989)のインターンシップ導入を提言(日本人専門家やJETROが協力し実現) 2. 元学長(1992-1998)が明確なビジョンを持ってReCCITプロジェクトの開始を提案(日本人専門家が協力し、研究機能の強化を行う案件が実現)	1. 後続案件中、複数のカウンターパート教員が、日本人専門家の影響を受け独自の研究テーマを持つ 2. 初代および2代目校長がロボットコンテストの導入にあたりイニシアティブをとった	1. 歴代学長の明確なビジョンおよび日本で学んだカウンターパート教員のイニシアティブにより組織機能が拡大 2. 3代目および4代目学長が明確なビジョンをもっていったことにより、周辺国の大学とのネットワークが構築され、地域社会が活性化 3. 有るが限定的	1. セネガル政府およびGFPTが西アフリカ諸国から研修員等を受け入れられる機関へ成長するとの長期的な目標を持っていた 2. 校長のリーダーシップと共に、管理部門のイニシアティブがあり組織機能が拡大した(特に教員のイニシアティブの向上に努めた)
上記以外の貢献要因	産業界による協力対象機関への協力の有無	有(特に日系企業の協力は大きい)	有(特に日系企業の協力は大きい)	有(限定的)	強い
	協力内容	1. 共同研究の実施 2. 日系企業からの協力については上部参照	1. EEPISが実施する対外向け研修の受講 2. 日系企業からの協力については上部参照	1. 共同研究(数は限定的) 2. 委託研究(数は限定的)	1. インターシップ協定の締結 2. 向上訓練(在職者セミナー)の受講
成果の発現を阻害した要因	その他	特になし	1. 大学学部レベルの教育課程が設置され、EEPISのステータスが向上したこと 2. 上記により、カウンターパートのモチベーションが向上しEEPISに定着し、さらに中核人材まで成長したこと	特になし	1. カウンターパート教員と日本人専門家が日本語でコミュニケーションがとれたこと
	1. ReCCITで国際学会の事務局を毎年務めたことにより、国際学会の企画・実施に関するノウハウが蓄積されたこと 2. 日本で留学・研究経験をした教員がKMITLに定着し、中核人材にまで成長したこと、専門家から教わった指導方法が組織に引き継がれていること 3. 産業界のニーズを反映したカリキュラム開発がなされたこと 4. タイ国内外の関係者の訪問や東南アジア諸国の大学との共同研究が開始されるようになり、周辺国とのネットワークが構築されたこと	1. 機材修理の専門部門を設置してことにより、維持管理体制が確立したこと 2. 電気系への専門分野に特化することで、専門性を高め他分野に技術指導する立場に立ったこと 3. スラバヤ工科大学(ITS)の敷地内に位置する地理的環境により、新規の教員採用がスムーズに行きやすくなったこと 4. 就職支援を学校活動の一つとして取り入れたこと	1. 包括的かつ実践的なカリキュラムおよびインターンシップの重視が即戦力となり、卒業生の輩出に貢献した 2. 少人数制の方針を堅持することによって教育の質が確保されたこと 3. 花・青果品などの輸出産業の伸びと関連分野の卒業生輩出のタイミングが合致したこと 4. 高等教育の拡大と大学の自治に関する政府の方針が協力対象機関の機能を拡大を後押ししたこと 5. 日本の指導方法が学生にも伝わった可能性 6. 政府の特別な配慮により、日本で得た資格でGFPTで教えることができたこと 7. 日本人専門家から教わった指導方法がGFPTの特徴となっていること	1. 実践的なカリキュラムおよび企業研修の重視が就職に有利に働いたこと 2. 少人数制の方針の堅持により職業訓練の質を保つことができたこと 3. 産業界のニーズに応じて協力対象分野および提供する職業訓練レベルが設定されたこと 4. カウンターパート教員の離職に対応して、教材作成に力を注いだこと 5. 政府の特別な配慮により、日本で得た資格でGFPTで教えることができたこと 6. 日本人専門家から教わった指導方法がGFPTの特徴となっていること	
リスク要因	1. 少人数制による実習指導という特徴が薄れてしまふ可能性があること 2. 近年KMITLの研究活動が以前よりも沈滞している傾向が見受けられること 3. ReCCIT専任のスタッフがいないことにより、研究に十分な時間を割くことが困難である可能性	1. D4特別コース(教員養成課程)の意義の低下があること 2. スラバヤ工科大学との関係において完全な独立となっていないこと 3. EEPISのあるスラバヤ地域内に当該分野の産業界が少なくないこと	1. 短期専門家の派遣時期・期間が現地の状況に一致しなかったこと 2. 無償資金協力による建物完成時期の遅延が生じたこと 3. 就職支援システムの利用者が減少傾向にあったこと 4. ポリテクニク校が大学に対して劣るという社会的潜在意識が存在すること 5. EEPIS卒業生の一部が企業に対しストライキをおこし、新規採用が一時的に停滞したこと	1. イギリスの教育制度の枠内での協力を余儀なくされ、日本式教育の導入に多大な努力を要したこと 2. 農・工学部がそれぞれ制度の異なる高等教育機関をモデルとせざるを得なかったことや農学部の計画の遅れにより、農・工学部間で科目の重複や役割分担の不明確が生じたこと 3. 政情不安を背景とした度重なる大学閉鎖により教育・研究活動が一時停滞したこと 4. 質の高いケニア人教員の確保と定着の難しさ 5. 大学教員の長期派遣の難しさ 6. ケニア人教員が自ら手を動かさない・汚さないというメンタリティーを持っていたために技術移転が難しかったこと 7. 研究指導の難しさ 8. 国家財政や政府機関による採用が不安定なこと 9. 政府の予算措置の不十分さおよび計画性の欠如がJKUATの教育・研究活動の障害になったこと 10. 長期的視点に基づいた協力方針を明確にしなかったことにより協力対象機関がCenter of Excellenceと位置づけられるまでにならなかったこと	1. 準公務員としての採用手続きの長期化によるカウンターパート教員の身分の不安定化 2. 質の高いセネガル人教員の確保および定着の難しさ 3. 度重なるストライキにより訓練中止および留年に至ったこと 4. フランス語教材の欠如、言語、文化、習慣のうえでのハンディにより多くの苦勞に直面したこと 5. 仏語圏における職業訓練分野の日本人専門家の層の薄さ、仏語圏アフリカへの関心の低さ 6. 事前調査においてフランスの勤務体制・職業訓練資格制度について見落としがあった等、技術移転や人事交流ができなかったこと 7. 職業訓練省の度重なる組織改編と政策実行性の低さ 8. 教育セクターの職業訓練分野への予算配分の少なさ 9. 1980年代の政府の財政状況の悪化による予算措置の不十分さ
	4. 高額な資機材のほとんどが日本からの輸入であり、故障時の対応やスペアパーツの補充などが困難であること	4. 第三国研修の継続がJICA協力終了後は困難であり、政府の南南協力を担っているというEEPISの特徴が薄れてしまふ可能性があること	4. JICAの長期にわたる協力が他援助機関に周知されていることにより、協力対象機関が他援助機関からの協力を受けることが難しいこと 5. 一連の協力終了後の出口戦略において協力対象機関が中心的な役割を果たしていないことにより発現した成果をサポートできないこと	4. 長期にわたる協力が他援助機関に周知されていることにより、協力対象機関が他援助機関からの協力を受けることが難しいこと 5. 一連の協力終了後の出口戦略において協力対象機関が中心的な役割を果たしていないことにより発現した成果をサポートできないこと	

巻末資料

1. 現地調査 主要面談者リスト

1. タイ

政府機関

Dr.Chantavit Sujatanond

教育省高等教育局 Deputy Secretary-General
Commission on Higher Education

Mr.Ekaphong Lauhathiansind

教育省高等教育局 Educational Officer

Mrs. Sunee Churaisin

教育省高等教育局 Director Management of Policy on
Liberalization of Trade in Education Service Group

Ms.Chadarat Singhadachakul

教育省高等教育局 Educational Officer

Mrs.Sudapon Imcharoen

教育省高等教育局 Educational Officer

KMITL 関係者

Dr.Kosol Petchsuwan

元学長(1989年~1995年)

School Board Member, A Thai Science High School

Prof.Dr.Pairash Thajchayapong

元学長(1992年~1998年)

Specialist and Senior Advisor, National Science and Technology
Department Agency

Mr.Ruttikorn Varakulsiripunth

Vice President for International Affairs

Dr. Kanok Janjiraponvej

Director of ReCCIT

Dr. Chakree Teekapakvisit

Deputy Director of ReCCIT

Dr. Taworn BenJanarasuth

Acting Assistant Director For ReCCIT

Ms. Vimolluck

Chief secretary

Dr.Suthichai Noppanakeepong,

Head of Department of Telecommunication,

Mr. Nipha Leelaruji,

Assistant to Professor, Department of Telecommunication

Ms.Pipat Prommee

Assistant to Professor, Department of Telecommunication

Mr. Narong Hemmakorn

Ex-Assistant to Professor, Department of Telecommunication

Dr.Sathaport Promwong,

Head of Department of Information Engineering

Dr.Panarat Cherntanomwong,

Lecture, Department of Information Engineering

Ms.Sutheera Puntheeranurak

Lecture, Department of Information Engineering

Dr.Wisut Titiroongruang

Associate Professor, Electronic Research Center

Dr. Surasak Niemcharoen D.

Associate Professor, Electronic Research Center

Dr. Mongkol Mongkolwongrojn

Head of Department of Mechanical Engineering

Mr. Chamlong Parbkaew

Associate Professor, Department of Mechanical Engineering

KMITL 卒業生/卒業生の雇用者

Mr.Medhi Chatritdhichaikul

Vice President, Siemens, Ltd.

Dr.Watchara Chatwiriya

Lecture, Computer Department

Mr.Sompong Kangsawiwat

Managing Director, SSCSS Cable and Accessories Co., Ltd.

Mr. Amporn Thongnuch

Vocational Education Commission College Director

Ms.Suporn Darnchanchai

Managing Director Next Consultant Ltd.

Mr. Narupol Pongamorn

Architectural Project Manager, British Paints Limited

Mr. Vicha Thiengwatanathm

Managing Director, JL Engineering co Ltd.

Dr. Ittipol Jangchud

Associate Professor, Department of Chemistry Faculty of Science
KMITL

Mr.Pongchai Amatanon

Managing Director, FORTH.Ltd.

JICA 関係者

小川 正純
木下 真理子
堤 和男
梅宮 直樹
岩館 裕

入江智幸

Ms.Suanna
Ms.Somsri Sukumpantanasan

タイ事務所次長
タイ事務所員
Seed-Net チーフアドバイザー、
Seed-Net プログラム調整員
Seed-Net プログラム調整員
(元KM I T Lプロジェクト調整員)
農業統計及び経済分析開発プロジェクト調整員
(元KM I T Lプロジェクト調整員)
元 ReCCIT プロジェクト担当ナショナルスタッフ
元第三国研修担当ナショナルスタッフ

2. インドネシア

政府機関

Mr.Fasli Jalal

国民教育省高等教育総局長

EEPIS 関係者

Dr.Ir. Titon Dutono, M Eng,
Ir.Anang Tjahjono
Mr. Tri Budi Santoso
Dr.Dabet Pramadihanto
Mr. Mohd Syafrudin
Ms.Aris Pratiarso
Mr. Ainur Rofiq Nansur
Ms.Arna Fariza
Mr.Riyanto Sigit
Ms.Ronny Susetyoko
Ms. Entin Martiana
Ms.Arfin
Ms. Renny Rakhmawati

Director
Vice Director for General Administration and Finance
Vice Director for Student affairs
Head Vice Director for Academic Affairs
Head of Electronic Department
Head of Telecommunication Department
Head of Electrical Department
Head of Information Technology Department
Lecture Information Technology Department
Secretary of Electronic Department
Secretary of Information Technology Department
Secretary of Telecommunication Department
Secretary of Electrical Department

EEPIS 卒業生/卒業生の雇用者

Mr.David Noor Mubarak
Mr. Moh Noor Al'Azam
Mr. Surjansjah,

Mr. I MADE BUDI
Mr. Eco Wahyu Nurhidayat
Mr.Hasan Firdaus, Mr.Satria Hw
Mr.Satria HW.
Mr.Hewdra Lesmana, ,
Mr.Bambang Hermanto Kusumo Putro
Mr.Moh.Yusuf Alfian

Nokia Care Center, Surabaya
Deputy Branch Manager, Radnet Surabaya
Manager Field Operation & Maintenance,
Excelcomindo Pratama
Core System Specialist, Excelcomindo Pratama
Maintenance Coordinator, Excelcomindo Pratama
CV.Besttech Profesional
Applied Science Engineer, TELKOMSEL
Drafter, PT.KINDEN INDONESIA
Electrical Engineer, PT.KINDEN INDONESIA
Maintenance Engineer, PT. Indofood Freetolay Maktur

JICA 関係者

水野 隆
割石 俊介
徳丸 周志

Ms.Sri Widyastuti

インドネシア事務所次長
インドネシア事務所企画調査員
インドネシア事務所企画調査員
元インドネシア高等教育プロジェクト専門家
インドネシア事務所元第三国研修担当ナショナルスタッフ

3. ケニア

ケニア高等教育・科学・技術省

Prof. C. Kiamba

Mr. David Siele

Permanent Secretary and Director of Education, MOHEST

Director of Higher Education, MOHEST

JKUAT 関係者

Prof. R.W Michieka

Dr. Josphat K.Z. Mwatelah

Prof. Mabel Imbuga -

Prof. Victoria Ngumi

Prof. Esther Kahangi

Prof. Stephen Njuguna

Prof. Suleiman Okechi

Dr. Walter Odhiambo Oyawa

Prof. D.M. Mulaki

Dr. SP Ng'ang'a, B.Sc (Hons)

Prof. Francis Mathooko

Prof. Joseph M. Kireko

Mr. S.G. Mugtira

Prof. Glaston M.Kenji

Mr. Kibe

Ms. Pia Okeche

Former Vice Chancellor

Deputy Secretary of AICAD

Acting Vice Chancellor

Principal, JKUAT –Karen Campus

Deputy Vice Chancellor, Research, Production and Extension

Registrar, Administration, Planning and Development

Registrar, Academic Affairs

Chairman of Civil Engineering

Dean of Faculty of Science

Dean of Faculty of Engineering

Dean Faculty of Food Science

Director, Institute of Energy and Environmental Technology

Deputy Dean of Students

Professor, Department of Food Science

Lecture, Department of Civil Engineering

Student Counselor

商工会議所 (Kenya Chamber of Commerce)

Mr. Titus G. Ruhiu

Ms. Joanne Mbalanya

Chief Executive Chambers of Commerce,

Chairlady Membership Committee

ケニヤッタ大学関係者

Dr. Kombo

Prof. Sifuna

Chairman Education Department, Kenyatta University

Education Department, Kenyatta University

JKUAT 卒業生/雇用者

Mr. Martin Gathi - (Entrepreneurs)

Mr. David Njuguna

Mr. Peter Sawe

Ms. Rahab W.Githaiga

Ms. Christine MotoiKenya

Mr. Isaac Mugenya

Mr. Antony Zomsgn

Dr John Wesonga

Managing Director, City Farming Limited

Employee, Nation Media Engineers

Employee, Nation Media Engineers

Employee, Bureau of Standards (KBS)

Employee, Bureau of Standards (KBS)

Employee, Bureau of Standards (KBS)

Employee, Bureau of Standards (KBS)

Lecturer in the Department of horticulture and Chairman of the Alumni secretariat

Dr. Willis Owino

Lecture in the Department of Food Science and Technology and member of the alumni Association

Dr Masinde

Lecture of JKUAT

Dr. Arnold Onyango

Lecture of JKUAT

JICA 関係者

高橋 嘉行

中野 武

ケニア事務所所長

AICAD チーフアドバイザー

(JKUAT プロジェクト元専門家)

喜田 清

Mr. S.K. Kibe

小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト 専門家
(JKUAT プロジェクト元専門家)
JICA ケニア事務所ナショナルスタッフ

4. セネガル

職業訓練・技術協教育省

Mr. Dame Diop

Director, Direction De La Planification Et Des Ressources Humaines

Mr. Fa Birana Diargar

Chief of Division Formation and Professional

Mr. Djibril Bousso

Bureau Suivi- Evaluation

Mr. Osuman Ngom Leye

Conseiller du Directeur

M. Oumar Gueye

Bureau of Technical Education

職業訓練公社

Mr. Momar Gueye

Directeur General, Office National De Formation Professionnelle

Mr. Ousmane Sene

Directeur des Etudes et Projets, Office National De Formation Professionnelle

CFPT 関係者

Mr. Ousseynou Gueye

Directeur

Mr. Balla Timera

Pedagogical Director

Mr Massair Kebe

Head of Workshops

CFTP 卒業生/雇用者

Ms. Mareme GUEYE

Hotel Meridien President

Mr. Victor Emmanuel BIAGUI

BYTETECH

Mr. Mamadou DIOP

MATFORCE

Mr. Cheikhouna GADIAGA

MTOA

Mr. Moustapha DIENG

SICSA

Mr. Souleymane DIEDHIOU

L'Africaine de l'Automobile

Ms. Ndeye Coumba MBOUP

Chef, d'entreprise Garage Femme Auto

Mr. Aliou DIALLO

Philip Morris

Mr. Ndiaga SECK

SONATEL

Mr. Baye Mousse GUEYE

Project «ACM»

Mr. Adama KEBE

Project «Le Zenith»

Ms. Aissato Mabelle GAYE

Project «FIPOU»

Mr. Matar SYLLA

Chef Departement Entretien et Maintenance, SOCOCIM

Mr Mohamadou Lamine MBAYE

Human Resources Director, SOCOCIM

Mr. Amadou Lamine BA

Directeur Technique, RTS

Mr Oumar FALL

Head of Studies and Development Department, RTS

Mr.Oumar BA

Head of Technical Operation and Maintenance Department, RTS

Mr. Mansour SOW

Directeur Technique, MATFORCE

Ms. Coumba NDIAYE

Responsable des Ressources Humaines et Affaires Generales, MATFORCE

Mr. Matar SYLLA

Chef Departement, Mecanique, MATFORC

Mr. Papa Magaye GUEYE

Adjpint Chef Departement, Mecanique, MATFORC

Mr. Boubacar SANKARE

Training Manager, DRH, MATFORC

Mr. Birame Gueye

Visiteur, Preparation Mecanique, MATFORC

Mr. Isrnaila Njaye
Mr. Babacacar Niang
Mr. Birama Thiam
Mr. Papa Nalla FALL

Chef Service Electrique, MATFORC
Chef Departement, Electrocitcity, MATFORC
Adjoint contremaitre, Mecanicion graisseur ,MATFORC
Vice-President and President of the Commission on Training
and Qualification Development, CNP/SPIDS,

JICA 関係者
伊禮 英全
白井 健道
増田 淳子
Mr. Macaty Fall

セネガル事務所所長
セネガル事務所次長
セネガル事務所員
セネガル事務所ナショナルスタッフ

2. 現地調査日程

1. インドネシア・タイ現地調査日程

EEPIS : Electronic Engineering Polytechnic Institute of Surabaya スラバヤ電子工学ポリテクニク

KMITL : King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang モンクット王ラカバン工科大学

月	日	曜日	官団員	コンサルタント	
5 月	11	日		NRT-JKT 1705 着(JL725) JKT-SUB 2020 着(GA328)	
	12	月		9:00 EEPIS 副校長インタビュー 11:00 EEPIS スタッフグループインタビュー PM:資料整理	
	13	火	NRT-JKT 1705 着(JL725)	9:00 EEPIS 副校長インタビュー 14:00 EEPIS 卒業生インタビュー	
	14	水	8:30 ナショナルスタッフインタビュー 9:00 事務所表敬 12:00 発→スラバヤ 13:20 着(GA313)	9:00 EEPIS 電子工学部部長インタビュー	
			15:00 スラバヤ電子工学ポリテクニク校長/副校長インタビュー	14:20 EEPIS 卒業生インタビュー 15:30 EEPIS 副校長インタビュー	
	15	木	9:00 EEPIS 電子工学部部長インタビュー		
			13:30 EEPIS 卒業生インタビュー	13:00 EEPIS 情報通信工学部部長インタビュー	13:00 EEPIS 卒業生インタビュー
	16	金	9:00 スラバヤ電子工学ポリテクニク校長、副校長インタビュー		
			PM : SUB→JKT16:15 着 18:30 元日本人関係者インタビュー		
	17	土	12:00 スラバヤポリテクニク卒業生インタビュー 15:00 国民教育省高等教育総局長インタビュー		
	18	日	JKT-BNK16:15 着(TG434)		
	19	月	資料整理、団内打ち合わせ		
	20	火	9:00 教育省高等教育局 総局長表敬 11:00 モンクット王ラカバン工科大学の副学長インタビュー 13:30 ReCCIT センター長、関係者インタビュー 16:30 第三国研修担当者ナショナルスタッフインタビュー 18:20 元日本人関係者インタビュー (20日吉田先生ご帰国 : 2350 発 (JAL728))		
	21	水	10:00 KMITL 工学部通信工学科関係者インタビュー 13:00 KMITL 工学部情報工学科関係者インタビュー 15:00 KMITL 卒業生インタビュー		

	22	木	8:30 元日本人関係者インタビュー	10:00 半導体学科関係者インタビュー
			9:30 元 ReCCIT 担当ナショナルスタッフ	
	23	金	13:30 機械工学科長インタビュー	
			16:00 副学長調査報告	
23	金	10:30 KMTIL 卒業生インタビュー	9:30 Seed-Net 日本人関係者インタビュー	
		14:00 元学長インタビュー (Prof.Dr.Pairash Thajchayapong) 16:00 元学長インタビュー (Dr.Kosol Petchsuwan) 17:30 事務所報告 BNK-NRT 2325 発(JL704) (田中主査、下田 Jr.専門員)		
24	土	成田着 07:30 着	10:00 ローカルコンサルタントと打ち合わせ BNK-NRT 2325 発(JL704)	
25	日		成田着 07:30 着	

2. ケニア・セネガル現地調査日程

JKUAT : Jomo Kenyatta University and Agriculture and Technology

CFPT: Centre De Formation Professionnelle Et Technique Senegal / Japon

月	日	曜日	官団員〔杉本次長、吉田先生、下田 Jr. 専門員〕 / コンサルタント〔喜多、三浦〕	
6 月	14	土	〔杉本、下田、三浦〕 羽田 19:55 発→関空 21:10 着(JL185) 〔杉本、吉田、下田、三浦〕 関空 23:15 発→ドバイ 04:45(JL5099)	〔喜多〕 羽田 18:20 発→名古屋 19:40 着(JL053) 名古屋 23:15 発→ドバイ 04:45 着 (JL5097)
	15	日	ドバイ 10:05 発→ナイロビ 14:15 着(EK719)	
	16	月	9:00 事務所表敬 9:30 安全管理ブリーフィング 11:00 JKUAT 元専門家インタビュー 14:30 JKUAT 関係者インタビュー (副学長、総務部役員、学部長、カレンキャンパス 校長)	
	17	火	〔吉田、三浦、下田〕 9:00 JKUAT 副学長代理、研究・生産、拡張 部長インタビュー 11:10 JKUAT 食品科学科教員インタビュー 11:40 JKUAT 土木学科長インタビュー 14:00 AICAD 事務局次長インタビュー	〔杉本、喜多、キベ、ジェディダ〕 9:00 卒業生インタビュー 14:00 JKUAT 理学部長インタビュー
	18	水	8:30 ケニア高等教育・科学・技術省長インタビュー	
			〔杉本次長、三浦、キベ、ジェディア〕 10:30 商工会議所インタビュー 13:45 元副学長インタビュー 15:15 JKUAT カレンキャンパス校長インタ ビュー	〔吉田先生、喜多、下田〕 11:00 工学部学長インタビュー 12:00 総務部長インタビュー 14:00 総務部長インタビュー
	19	木	〔喜多、下田、キベ〕 8:30 卒業生インタビュー 11:00 学生課長インタビュー 14:00 卒業生インタビュー	〔杉本、吉田、三浦、ジェデュダ〕 9:00 卒業生インタビュー 11:00 食品科学科長インタビュー 14:00 JKUAT エネルギー・環境技術研 究所所長インタビュー
20	金	11:30 JICA 事務所報告		
		〔杉本、吉田〕 ナイロビ 17:35 発→ドバイ 23:59 着(EK720)	〔下田、喜多、三浦、キベ、ジェジュダ〕 14:30 ローカルコンサルタント打ち合わせ 15:00 JICA ケニア事務所ナショナルスタッフインタビ ュー	
21	土	ドバイ 02:35 発→関西空港 17:20 着 (JL5090)	〔下田、ジェディア〕 15:30 JKUAT 資料収集	〔喜多、三浦〕 16:00 JKUAT 元専門家インタ ビュー

22	日		〔下田、喜多、三浦〕 ナイロビ 08:55 発→ダカール 15:40 着(KQ512)
23	月		8:45 JICA 事務所表敬 9:00 ローカルコンサルタント打ち合わせ 10:00 卒業生インタビュー 15:00 職業訓練公社事務局長インタビュー 16:00 職業訓練・技術教育省職業訓練局長インタビュー
24	火		8:30 CFTP 卒業生雇用者インタビュー(MATFORCE) 10:00 CFTP 卒業生雇用者インタビュー(RTS) 11:45 CFTP 卒業生雇用者インタビュー(SOCOCIM) 16:40 CFTP 卒業生雇用者インタビュー(CNP/SPIDS)
25	水		9:00 CFTP 関係者インタビュー 14:00 JICA セネガル事務所ナショナルスタッフインタビュー 15:30 ローカルコンサルタント打ち合わせ 16:15 事務所報告 ダカール 22:55 発→
26	木		パリ 6:20 着 (AF719) パリ 19:05 発→
27	金		成田 13:55 着 (JL406)

